1. 結言

今日の CO₂ 問題の特徴は、従来の公害とは異なり、 温暖化傾向の緩和に要する CO₂ 処理量が極めて膨大と なる点である。そこで広大な海洋を利用した CO₂ 処理 法が注目されるようになった。そのような中、当所の 大阪支所において、10年前より、深海底窪地に CO₂ を液体として溜めるという「深海貯留法」に関する研 究を行ってきた¹⁾。

しかしながら当初、難溶解と見られていた CO₂ ハイ ドレートが、CO₂ ガスの 1/2 程度まで溶解することが 判明した²⁾。その結果、深海貯留法も CO₂ ハイドレー トの溶解性を考慮した対策が必要となった。さらに、 密度的に安定となる貯留深度の推定、溶解後の拡散過 程を解析する上でも、CO₂ 溶解海水密度の高精度な値 が必要となってきた。

しかし一方、別の CO₂ 海洋処理法である「溶解法」 の評価のため、従来、振動式密度計による計測が試み られている³⁾が、絶対測定値は未だ得られていない。

そこで今回、高圧容器内で CO₂ を溶解させると圧力 が低下する、即ち、高密度となることを利用し、CO₂ 溶解水密度値の高精度な絶対測定を行った。

2.実験方法

2-1. (0, 深海貯留模擬実験装置

本実験は、図1に示す既存の CO₂ 深海貯留模擬実験 装置(耐圧 40MPa)を用いて行われた。装置全体は良 質な平均値を得る上で、水との接触を避けるためモー タハウジング部にフッ素化炭素(旭硝子)を満たし、 高耐圧モーター(FAULHABER 社)により循環回流型とな っている。また耐海水性を考慮して、装置の構成材は ステンレス(SUS-316)鋼材が用いられている。

2-2. 試料注入および制御法

CO₂の注入は、清水で 5MPa まで加圧したループに、 接続した CO₂ 容器(SUS-316,500ml,WHITEY 社)内の飽和 圧力(最大 7MPa)を利用して行った。圧力と温度は、 それぞれループ下部の圧力計(HBM 社)と測温抵抗体(中 大阪支所 小島 隆志*・山根 健次・綾 威雄

央精機)により計測した。圧力調整は、プランジャー ポンプ(HASUKEL 社)により行われた。温度制御は、ル ープ左側面の熱交換機により、±0.5℃の精度で行わ れた。



2-3.00,溶解水密度

CO₂ 溶解水密度は、密度の定義(総重量/空間容積) から求めた。その際、総重量はループ内への水、溶解 水および CO₂ の注入・排出重量の総和から求めた。空 間容積は、30MPa における容器内水重量、一定圧力降 下に見合う抜水量と圧縮水密度表から、温度と圧力の 関数として求められた。このような方法により、幾つ かの CO₂ 濃度に対して、CO₂ 溶解水密度が求められた。

3.結果および考察

3-1.密度差の定式化

密度の微細変化を評価するためには、装置内の正確 な全重量と全容積を見積もる必要がある。高耐圧の装 置といえども、装置内の全容積は圧力・温度に依存す る。そこで、装置の圧力・温度依存性について調べた。 図2に、本装置の内容積の温度・圧力についての依 存性を示す。この結果に基づけば、任意の圧力(P) 温度(T)における、i)装置内の容積変化量(Δ V)、ii)CQ 溶解水密度($\rho_{solution}$)、iii)初期状態の水の比容積(Δ V) と、iV)水の密度(ρ_{H2D})、はそれぞれ次式で表される。 ここで、P[Bar]、T[Celsius]である。

i) ∆*V(P,T)*=1.307×10⁻⁵(*P/*100)+1.789×10⁻⁵(*T*-10)/10

ii) $\rho_{\text{solution}} = M_{\text{total}} / (V_0 + \Delta V)$

iii) $\Delta v(P,T) = 0.07 \times 10^{-7} (T-4.5)^2 - 2.1175 \times 10^{-7} \{45.5+0.01(20-T)^2\} \times 10^{-7} (P/100) + 0.34 \times 10^{-7} (P/100)^2$

iv) $\rho_{H20} = 1 / v(P,T)$

i)-iv)より、求める密度差(Δρ)は Δρ=ρ_{solution}-ρ_{H20}

として計算される。





3-2. CO, 溶解水の密度上昇率

図3に、今回得られたΔρについての4点のデータ を示す。Δρを縦軸に、CO2 重量濃度を横軸にプロッ トした。Δρを計算する際に、有効数字が3桁も桁落 ちするため、総重量と空間容積の評価精度は4桁では 不十分で、5桁以上が要求される。しかし、空間容積 の精度は、4~5桁で表される圧縮水表(蒸気表)の 精度に依存している。このことを考慮した結果、図2 の程度のばらつきは、本検討による限界に近いものと 考える。図3の直線の傾きから求められる、各温度に おける CO2 溶解水の密度上昇率を表1に示す。この中 で、最小値を示した 12℃では、0.00255(kg/L/wt.%)と 求められた。この値は振動式密度計による大隅らの値 0.00272(kg/L/wt.%)³⁾と比較すると、約 6%小さい値 となっている。



図-3 溶存(0,濃度-00,溶解水の密度変化

表-1 各温度における密度上昇率

Entry	Т	Density Increase[x10 ⁻³] ^{a)}	r ^{2 b)}
	Ĵ	kg/L/wt.%	
1	5	2.9 9	0.9676
2	12	2.55	0.9923
3	20	2.84	0.982
4 ^{c)}	3	2.72	N.D ^{d)}

 a) The linear relationship between the density and CO₂ content of water was obtained.

b) r² means correlation factor.

c) From ref. [3].

d) N.D means "Not Determined".

4.まとめ

本法により、目的とする CO₂ 溶解水密度の絶対計測 値が得られた。これらの値は、今後、深海貯留法にお ける溶解拡散過程解析への適用が期待される。残され た課題として、定式化された蒸気表の活用と、海水を 用いた同様の実験がある。

5.参考文献

- [1] Aya, I. et al., ASME HTD-Vo; 125(1992), p.17-22.
- [2] 綾 他、船舶技術研究所報告(1996)
- [3] 大隅、電力中央研究所報告-U92060,(1995).